



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	76,688	△1.4	2,593	209.2	1,615	127.4	599	129.4
28年3月期第2四半期	77,805	4.3	838	△44.2	710	△36.4	261	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,432百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.95	6.87
28年3月期第2四半期	3.07	3.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	142,260	34,443	23.8	391.00
28年3月期	145,652	37,824	25.5	432.87

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,866百万円 28年3月期 37,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	3.0	4,000	48.2	3,200	119.2	1,500	—	17.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	96,290,850 株	28年3月期	96,290,850 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	9,676,118 株	28年3月期	10,476,617 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	86,166,624 株	28年3月期2Q	84,986,443 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2017年3月期第2四半期連結累計期間におけるハイライト)

- ・売上高は、国内玩具市場における販売が好調に推移したものの、海外市場において映画コンテンツの商品展開が一巡し、さらには為替が円高に推移したことなどにより、前年同期比1.4%の減収となりました。
- ・営業利益は大幅に増加いたしました。利益率の高い国内の玩具ビジネスが好調に推移したことなどによる売上総利益の増加に加え、売上拡大を図るため先行投資として広告宣伝費を増加させたものの、TOMY Internationalグループにおける人員の削減などにより、販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。
- ・国内市場においては、定番商品である「トミカ」「リカちゃん」が引き続き好調に推移しました。また、男児向け玩具では4月からテレビアニメがスタートした次世代ベゴマ「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」の販売が大幅に伸びました。
- ・海外市場においては、映画関連商品の展開が一巡したことにより売上高が減少したものの、「ポケットモンスター」(以下「ポケモン」)関連商品の売上が伸びました。
- ・TOMY Internationalグループでは、前連結会計年度において、本社主導によりアメリカズ(北米・中南米)、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更し、海外事業の立て直しに取り組んでおります。その一環としてオセアニアにおける一部ベビー用品等の無形固定資産の減損損失を計上いたしました。

<連結業績概要>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
売上高	77,805	76,688	△1,117	△1.4
営業利益	838	2,593	1,754	209.2
経常利益	710	1,615	905	127.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	599	338	129.4

売上高は、76,688百万円(前年同期比1.4%減)となりました。国内市場において定番商品である「トミカ」「リカちゃん」などがそれぞれ好調に推移したことに加え、4月からテレビアニメがスタートした次世代ベゴマ「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」が人気を集め、販売が大幅に増加いたしました。一方、海外市場においては、映画コンテンツの展開が一巡したとともに、為替が前年同期に比べ大幅に円高にて推移したことから、売上高が減少いたしました。

営業利益は、2,593百万円(同209.2%増)と大幅に増加いたしました。利益率の高い国内の玩具ビジネスが好調に推移するとともに、仕入原価などの減少に伴い売上総利益が増加いたしました。また、売上拡大を図るためマーケティング強化を進めており、広告宣伝費は前年同期比1,033百万円増加させたものの、前年度、TOMY Internationalグループの再建策の一環として実施した人員削減による人件費の減少など、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益が増加いたしました。

経常利益は、1,615百万円(同127.4%増)となりました。営業外費用における為替差損が増加したものの、前述のとおり営業利益が大幅に改善したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、599百万円(同129.4%増)となりました。増益要因は、TOMY Internationalグループのオセアニアにおける一部ベビー用品等の無形固定資産の一部の減損損失など特別損失565百万円を計上したものの、前述のとおり経常利益が増加したことによるものです。

<セグメント別業績の概況>

欧米豪に関してTOMY Internationalグループとして経営管理していたものを、本社主導によりアメリカズ（北米・中南米）、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	77,805	76,688	△1,117	△1.4
日本	50,200	61,065	10,865	21.6
アメリカズ	17,992	13,765	△4,227	△23.5
欧州	4,860	3,990	△869	△17.9
オセアニア	1,372	991	△381	△27.8
アジア	30,172	22,744	△7,427	△24.6
消去又は全社	△26,792	△25,868	924	—
営業利益又は営業損失(△)	838	2,593	1,754	209.2
日本	2,470	3,600	1,130	45.8
アメリカズ	△128	182	310	—
欧州	△884	△311	573	—
オセアニア	8	△59	△68	—
アジア	733	383	△349	△47.7
消去又は全社	△1,359	△1,202	157	—

<日本>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減
売上高	50,200	61,065	10,865
営業利益	2,470	3,600	1,130

定番商品におきましては、引き続き既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大を進めております。「トミカ」では、発売から1年を迎えたハイディティールコレクションモデル「トミカプレミアム」をはじめとする単品シリーズがコンビニエンスストアや書店などの新たなPOA（Point of Availability：販売箇所）拡大の効果もあり、好調に推移しました。「リカちゃん」では、簡単メイクアップ遊びが楽しめる「キラメイクシリーズ」を展開いたしました。また、新しい商品ラインとして発売した、子どもも大人も楽しめる少し大人っぽい、リアルクローズのリカちゃん「リカビジュールシリーズ」が好調に推移するとともに、引き続きSNSや自社サイトを活用した情報発信や企業タイアップ企画などを展開し、ブランドの価値向上を図っております。

次世代ベゴマ「パイブレードバースト」は、4月からテレビアニメ放送がスタートし、2015年7月の商品発売以降、全国でのべ6,000回以上開催した店頭イベントや150店舗に設置した無料ゲーム筐体なども販売促進に寄与したことから、小学生男児を中心に人気を集め、販売が好調に推移しました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は前年度において商品とプロモーションを見直したことから、新規ユーザー層が増加し販売も大幅に伸ばいたしました。また、当社が原作を手掛けたテレビアニメ作品「カミワザ・ワンダ」、少年マンガ誌にて連載中でテレビアニメ化された「僕のヒーローアカデミア」など、新たなキャラクター商品の展開にも取り組みました。

以上のとおり、国内における定番商品を中心とした玩具販売が好調に推移したことに加え、今期より商流変更に伴うアメリカズ向けの出荷が含まれたことから、売上高は61,065百万円（前年同期比21.6%増）と前年同期を大幅に上回りました。利益面では、広告宣伝費を増やしたものの、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加で、営業利益は3,600百万円（同45.8%増）と好調に推移しました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減
売上高	17,992	13,765	△4,227
営業利益又は営業損失(△)	△128	182	310

TOMY Internationalグループにおいては事業の立て直しに取り組んでおり、2016年2月9日に公表いたしましたTOMY Internationalグループ再建策の一環である“収益性改善を目的とした事業の集中と選択”として一部ベビー商品における不採算商品からの撤退を行うとともに、農耕車両玩具などの主力ブランドへ経営資源を集中投下しております。また、「ポケモン」においては従来商品に加え、20周年記念商品を展開するとともに、「ポケモンGO」の人気により、シリーズ全体の販売が伸びました。一方、映画コンテンツの商品展開が一巡したことと、ベビー、プリスクール関連商品の販売が低調に推移したため、売上高は13,765百万円（前年同期比23.5%減）となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したものの人件費などの販売費及び一般販管費を減少させたため、営業利益182百万円（前年同期営業損失128百万円）と改善いたしました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減
売上高	4,860	3,990	△869
営業損失(△)	△884	△311	573

「ポケモン」では20周年記念商品を発売するとともに、「ポケモンGO」の人気を受け、シリーズ全体の販売が伸びました。一方で、映画コンテンツの商品展開が一巡するとともに、バストイなどのベビー商品や農耕車両玩具の販売が低調に推移したことなどにより、売上高は3,990百万円（前年同期比17.9%減）となりました。なお、欧州地域においてもTOMY Internationalグループでは事業立て直しに取り組んでおり、前年度中における組織の見直しに伴う人員削減の実施やイギリス・フランス・ドイツに事業を集中させ、ロシア及びポーランドなどにおいて自社販売から代理店販売へ転換したことに伴う販売コストの減少などにより、営業損失は311百万円（前年同期営業損失884百万円）と改善いたしました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減
売上高	1,372	991	△381
営業利益又は営業損失(△)	8	△59	△68

「ポケモン」においては従来商品に加え、20周年記念商品の展開と「ポケモンGO」の人気により、シリーズ全体の販売が好調に推移しました。一方、昨年人気を博した映画コンテンツの商品展開が一巡したことなどにより、売上高は991百万円（前年同期比27.8%減）となりました。また、一部商品において在庫評価減や値引き販売を行ったことなどにより、売上総利益が減少し、営業損失59百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減
売上高	30,172	22,744	△7,427
営業利益	733	383	△349

日本と同様にコンビニエンスストアや書店など新たなPOA拡大を進めております。人気を博している「トミカ」については更なる拡販のため、売場整備や販促イベントを展開いたしました。また、国や地域の購買水準に対応し、現地の子どもたちの嗜好を反映した低価格「トミカ」として「TOMICA COOL DRIVE」を中国、タイ、インド、インドネシア、マレーシアにおいて販売しております。また、積み上げて楽しめるディズニーストアのぬいぐるみや、スマートフォン向けアプリゲーム「LINE:ディズニー ツムツム」などの「Tsum Tsum」シリーズに登場する「ツム」をモチーフとした「ディズニーモーターズ ツムツム」を継続して展開いたしました。さらに、香港では5月、韓国では6月、台湾では9月から次世代ベアゴマ「ベイブレードバースト」のテレビ放送と商品展開を開始するとともに、イベントも開始いたしました。韓国では、アミューズメントマシン「プリパラ」及びその関連商品を展開しており、好評を博しております。一方で、生産子会社であるTOMY(Hong Kong)Ltd.における欧米向け出荷が減少したことなどにより、売上高は22,744百万円(前年同期比24.6%減)、営業利益は383百万円(同47.7%減)となりました。

※14ページ(セグメント情報等)3. 報告セグメントの変更に関する事項に記載のとおり、セグメント区分の見直しに伴い、「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の各報告セグメントにのれんの償却額を配分する方法としております。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,259百万円増加し、89,349百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して4,644百万円減少し、52,873百万円となりました。これは主として、のれん及びその他の無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して1,404百万円増加し、44,058百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して1,415百万円減少し、63,757百万円となりました。これは主として、長期借入金、繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して3,381百万円減少し、34,443百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して2,503百万円減少し、37,398百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,291百万円の収入(前年同四半期は3,158百万円の支出)となりました。これは主として、売上債権の増加6,095百万円等があった一方で、減価償却費3,498百万円、仕入債務の増加2,513百万円、税金等調整前四半期純利益1,150百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,460百万円の支出(前年同四半期は2,067百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,841百万円、無形固定資産の取得による支出632百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,049百万円の支出(前年同四半期は3,865百万円の支出)となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,423百万円、長期借入金の返済による支出2,157百万円、短期借入金の純減1,175百万円等があった一方で、長期借入れによる収入2,000百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,625百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月10日公表のとおり、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,046	37,492
受取手形及び売掛金	20,167	25,178
商品及び製品	18,437	17,903
仕掛品	439	388
原材料及び貯蔵品	1,223	1,079
繰延税金資産	2,103	2,315
その他	5,841	5,138
貸倒引当金	△170	△147
流動資産合計	88,089	89,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,608	13,457
減価償却累計額	△8,406	△8,467
減損損失累計額	△457	△441
建物及び構築物（純額）	4,743	4,548
機械装置及び運搬具	2,229	2,202
減価償却累計額	△1,495	△1,516
減損損失累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具（純額）	716	668
工具、器具及び備品	26,932	26,419
減価償却累計額	△23,068	△23,048
減損損失累計額	△1,108	△973
工具、器具及び備品（純額）	2,754	2,397
土地	4,309	4,282
リース資産	6,250	7,543
減価償却累計額	△3,136	△3,361
減損損失累計額	△0	△0
リース資産（純額）	3,113	4,181
建設仮勘定	303	354
有形固定資産合計	15,940	16,432
無形固定資産		
のれん	22,017	19,103
その他	14,534	12,596
無形固定資産合計	36,552	31,700
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	2,381
繰延税金資産	80	81
その他	2,398	2,360
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	5,025	4,741
固定資産合計	57,518	52,873
繰延資産		
社債発行費	44	36
繰延資産合計	44	36
資産合計	145,652	142,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,398	11,470
短期借入金	11,636	8,918
1年内返済予定の長期借入金	4,234	4,286
リース債務	2,370	2,555
未払金	5,677	5,600
未払費用	7,130	6,618
未払法人税等	954	883
引当金	606	546
その他	1,645	3,179
流動負債合計	42,654	44,058
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,904	44,581
リース債務	959	1,200
繰延税金負債	2,520	2,013
再評価に係る繰延税金負債	472	472
役員退職慰労引当金	128	125
退職給付に係る負債	3,238	3,006
その他	1,949	2,357
固定負債合計	65,173	63,757
負債合計	107,827	107,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,423	6,501
利益剰余金	24,972	25,142
自己株式	△6,814	△6,294
株主資本合計	28,040	28,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	569
繰延ヘッジ損益	△698	△1,256
土地再評価差額金	146	146
為替換算調整勘定	9,846	6,429
退職給付に係る調整累計額	△928	△833
その他の包括利益累計額合計	9,105	5,056
新株予約権	320	203
非支配株主持分	357	373
純資産合計	37,824	34,443
負債純資産合計	145,652	142,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	77,805	76,688
売上原価	50,050	48,103
売上総利益	27,754	28,584
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,481	1,440
保管費	1,889	1,825
広告宣伝費	4,900	5,933
給料手当及び賞与	7,966	6,992
研究開発費	1,268	1,422
支払手数料	1,409	1,447
その他	8,001	6,929
販売費及び一般管理費合計	26,916	25,991
営業利益	838	2,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	172	45
為替差益	3	-
受取賃貸料	72	77
その他	136	44
営業外収益合計	385	168
営業外費用		
支払利息	420	315
為替差損	-	663
その他	93	166
営業外費用合計	513	1,145
経常利益	710	1,615
特別利益		
新株予約権戻入益	332	55
偶発損失引当金戻入益	-	29
その他	4	15
特別利益合計	336	100
特別損失		
減損損失	35	562
その他	16	3
特別損失合計	52	565
税金等調整前四半期純利益	995	1,150
法人税等	707	534
四半期純利益	287	616
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	599

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	287	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	△168
繰延ヘッジ損益	△481	△557
為替換算調整勘定	△251	△3,417
退職給付に係る調整額	29	94
その他の包括利益合計	△869	△4,048
四半期包括利益	△582	△3,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△609	△3,449
非支配株主に係る四半期包括利益	26	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	995	1,150
減価償却費	3,694	3,498
減損損失	35	562
のれん償却額	915	681
新株予約権戻入益	△332	△55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△360	△129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△1
受取利息及び受取配当金	△172	△45
支払利息	420	315
為替差損益(△は益)	130	392
売上債権の増減額(△は増加)	△9,579	△6,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,489	△611
前払費用の増減額(△は増加)	△206	403
仕入債務の増減額(△は減少)	4,216	2,513
未払金の増減額(△は減少)	156	169
未払費用の増減額(△は減少)	1,520	375
その他	△142	551
小計	△2,222	3,647
利息及び配当金の受取額	172	42
利息の支払額	△418	△314
特別退職金の支払額	-	△168
法人税等の支払額	△690	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△1,841
無形固定資産の取得による支出	△439	△632
設備負担金による収入	-	812
その他	16	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,562	△1,175
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,904	△2,157
配当金の支払額	△425	△428
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△783	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,424	△2,423
その他	110	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,865	△2,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,094	△2,503
現金及び現金同等物の期首残高	41,972	39,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,878	37,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具	千葉県市川市他	5
事業用資産のうち 賃貸用資産	建物及び構築物等	栃木県河内郡	28
遊休資産	土地	栃木県下都賀郡	1

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

事業用資産のうち賃貸用資産及び遊休資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	33
事業用資産	無形固定資産(その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市	510
事業用資産	投資その他の資産(その他)	香港カオロン地区	17

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、事業セグメントの変更に伴い、より適切な管理を行うため、一部の海外子会社の事業用資産のグルーピングを見直しております。

豪州の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(510百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他、事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	49,868	17,932	4,826	1,350	3,828	77,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	60	34	22	26,344	26,792
計	50,200	17,992	4,860	1,372	30,172	104,598
セグメント利益又は損失(△)	2,470	△128	△884	8	733	2,198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,198
セグメント間取引消去	△128
全社費用(注)	△1,231
四半期連結損益計算書の営業利益	838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	43,443	20,328	14,033	77,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	53,981	13,710	3,978	991	4,027	76,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,084	54	12	-	18,717	25,868
計	61,065	13,765	3,990	991	22,744	102,556
セグメント利益又は損失(△)	3,600	182	△311	△59	383	3,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,795
セグメント間取引消去	64
全社費用(注)	△1,266
四半期連結損益計算書の営業利益	2,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より事業構造改革を目的としたグローバル組織体制の構築に伴い、セグメント区分の見直しを実施いたしました。これに伴い、従来の「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分から、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分に変更しております。また、従来「全社費用」に含めていたのれんの償却額を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	48,887	16,035	11,765	76,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。